

令和 7 年度岬町総合計画後期基本計画策定のための団体アンケート調査報告書（概要版）

I 調査の概要

（1）調査目的

本調査は、「岬町総合計画後期基本計画」策定にあたっての基礎資料とするため、関係団体を対象にアンケート調査を行い、日頃の考えや感じていることを聴取することを目的とする。

（2）調査の設計

調査対象	町内で活動されている団体
調査方法	郵送調査方式（郵送にて対象者に調査票を配布し、郵送にて回収）
調査時期	令和 7 年 5 月 30 日（金）～令和 7 年 6 月 27 日（金）

（3）回収結果

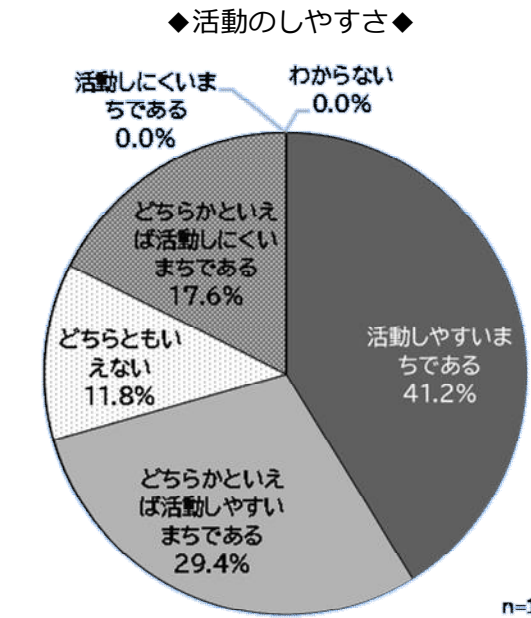
配布数	31 件
回収数	17 件
回収率	54.8%

参考：令和元年度実施時：配布 56 件、回収 29 件、回収率 51.7%

II 岬町での活動、将来の岬町について

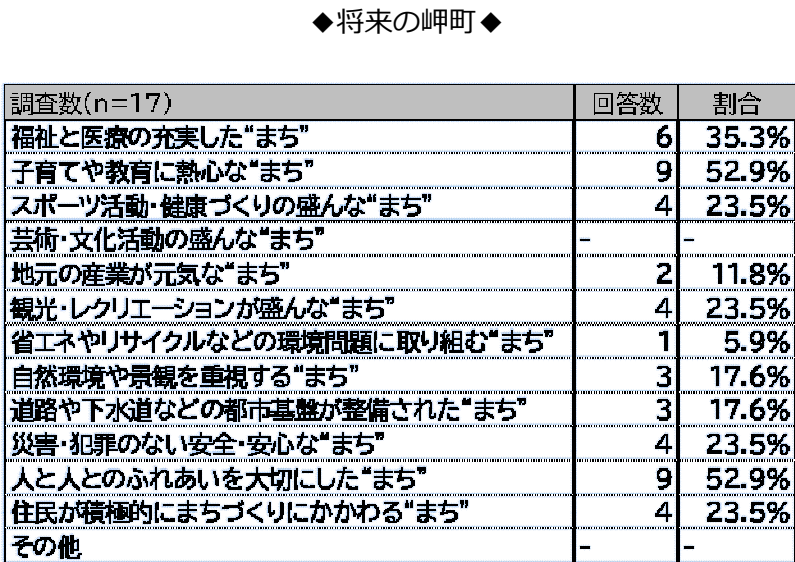
（1）岬町での活動について

「活動しやすいまちである」、「どちらかといえば活動しやすいまちである」を合わせると 7 割以上が活動しやすいまちであると回答している。



（2）将来の岬町について

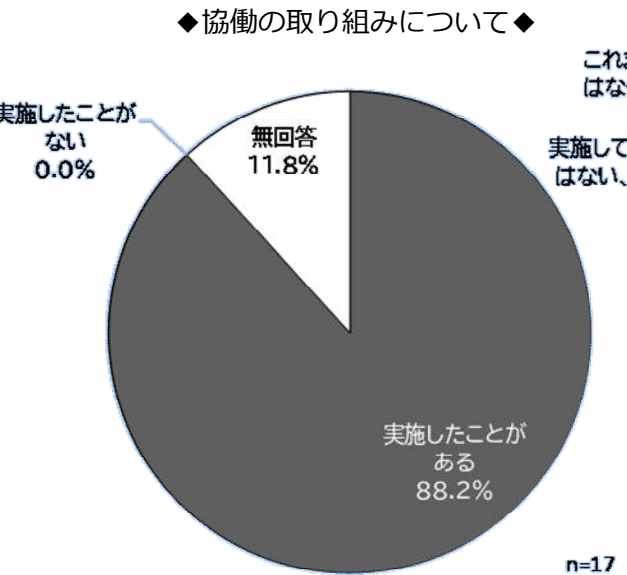
「子育てや教育に熱心な“まち”」、「人と人とのふれあいを大切にした“まち”（52.9%）が最も高く、次いで「福祉と医療の充実した“まち”（35.3%）」となっている。



III まちづくりへの参加について

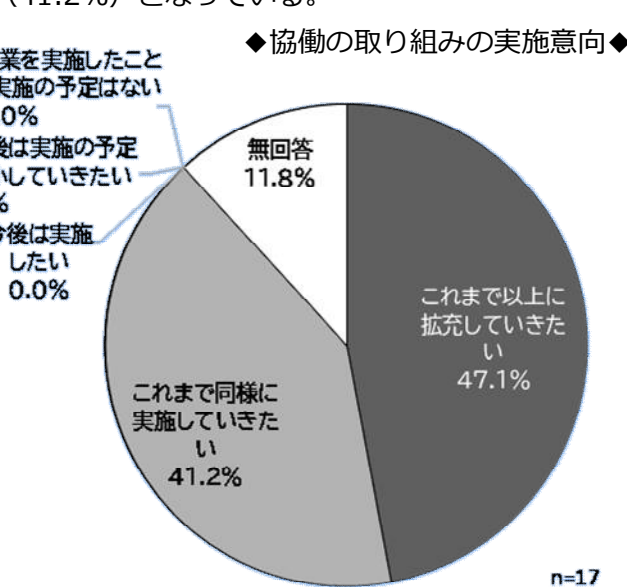
（3）協働の取り組みについて

役場や住民と協力して活動を行う取り組み（協働）は、「実施したことがある」が 88.2%で多い。



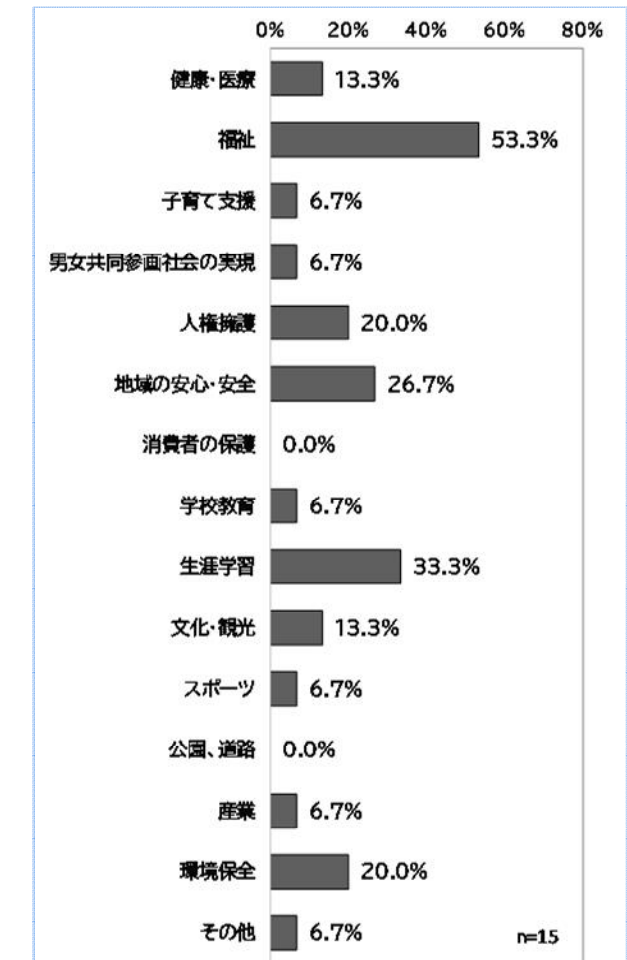
（4）協働の取り組みの実施意向

「これまで以上に拡充していきたい」（47.1%）が最も多く、次いで「これまで同様に実施していきたい」（41.2%）となっている。



（5）協働が可能な分野

「福祉」（53.3%）が最も多く、次いで「生涯学習」（33.3%）、「地域の安心・安全」（26.7%）となっている。



（6）協働に必要な条件

「活動に対する資金的支援がある」（52.9%）が最も多く、次いで「町内で活動する団体・組織の情報交換の場がある」（35.3%）となっている。

